

佐々町職員の給与等について公開します

1. 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (R2.3.31現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
平成31年度	14,017 人	6,739,711 千円	260,708 千円	840,494 千円	12.47 %	13.59 %

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

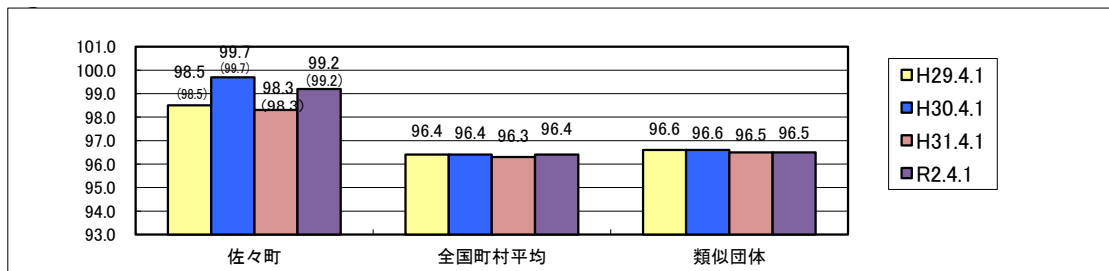
区分	職員数 A (平成31年4月1日現在)	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 平成30年度 平均1人あたり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成31年度	84 人	282,309 千円	59,075 千円	111,667 千円	453,051 千円	5,393 千円	5,131 千円

※人件費には、職員給与費のほか、町長や議員、各種委員などの特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

※「普通会計」とは、各地方公共団体の財政状況等の比較などのために一定の基準で区分しなおした統計上、観念上の会計です。

※給与費の職員手当には退職手当は含まれていません。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の比較指数です。

※類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

佐々町では給料表の見直しを実施しております。

① 給料表の改定実施時期

平成27年4月1日

② 内容

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.7%引下げ(最大4%)。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施していました。

2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	一般行政職			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
佐々町	38.4 歳	290,890 円	353,231 円	323,837 円
長崎県	43.7 歳	321,668 円	399,311 円	356,031 円
国家公務員	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	41.3 歳	304,566 円	349,405 円	330,531 円

※一般行政職とは、税務職員、水道事業会計の職員、保育士、保健師、看護師などを除く一般事務職のことでです。

※平均給与月額とは、月に支給される給料と手当の額を合計したものです。また、平均給与月額(国ベース)とは国家公務員の平均給与月額に時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、国家公務員と同じベースで比較するため再計算したものです。

区分	技能労務職（公務員）					県内民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
佐々町(調理員)	47.4 歳	2人	263,450 円	289,033 円	283,918 円	調理士	45.9 歳	213,200 円	1.4
長崎県	52.0 歳	119人	332,948 円	382,160 円	357,229 円				
国家公務員	50.9 歳	2,319人	287,283 円	—	328,862 円				
類似団体	50.9 歳	5人	291,621 円	311,258 円	300,824 円				

※技能労務職とは学校や保育所の給食調理員のことでです。

※佐々町と県内民間の比較にあたり、年齢、経験年数、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※県内民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用したものです。(平成29年～平成31年の3か年平均)

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	県内民間(D)	C/D
調理士	5,852.3 千円	2,901.3 千円	2.0

※年収ベースの「公務員(C)」及び「県内民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分		佐々町	長崎県	国家公務員
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	143,800 円	148,000 円	—
	中学卒	132,300 円	133,900 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	255,000 円	289,000 円	341,100 円
	高校卒	216,200 円	255,000 円	289,000 円
技能労務職	高校卒	215,900 円	240,300 円	268,400 円
	中学卒	189,200 円	226,900 円	255,800 円

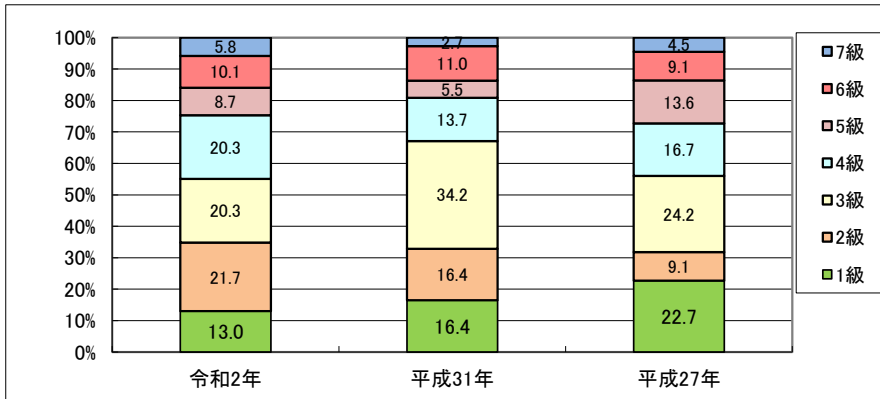
3. 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

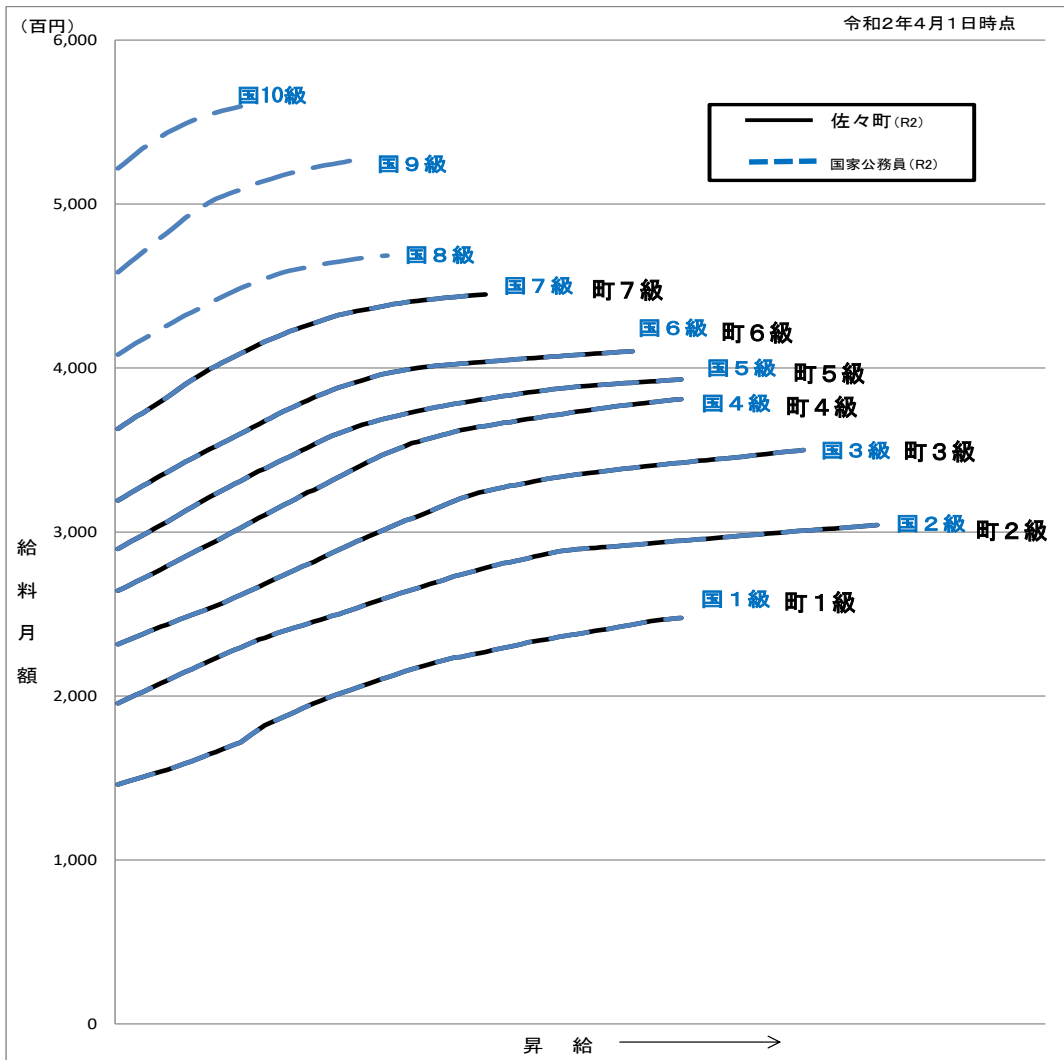
区分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（％）	1号給の給料月額（円）	最高号給の給料月額（円）
7級	理事の職務	1	5.8	362,900	444,900
	課長等（相当高度の知識経験を要し、町長が特に認めた者）	3			
6級	会計管理者	0	10.1	319,200	410,200
	課長	5			
	局長	2			
	次長	0			
5級	参事	4	8.7	289,700	393,000
	課長補佐（相当高度の知識経験を要する者）	1			
	次長補佐（相当高度の知識経験を要する者）	1			
4級	課長補佐	4	20.3	264,200	381,000
	局長補佐	0			
	次長補佐	0			
	係長（相当高度の知識経験を要する者）	10			
3級	係長	3	20.3	231,500	350,000
	主査	11			
2級	主事（一定の知識経験を要する職務）	14	21.7	195,500	304,200
	技師（一定の知識経験を要する職務）	1			
1級	主事（定型的な業務を行う職務）	3	13.0	146,100	247,600
	技師	0			
	主事補	5			
	技師補	1			

※佐々町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）（単位：百円）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	佐々町			
	管理職員		一般職員	
<input checked="" type="checkbox"/> 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
標準に加え、上位及び下位の区分も適用				
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用（一律）				
<input type="checkbox"/> 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和3年度		令和3年度	

4. 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

佐々町	長崎県	国
1人当たり平均支給額（平成31年度） 1,374千円	1人当たり平均支給額（平成31年度） 1,746千円	-
(31年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分	(31年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分	(31年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算はありません。	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

【参考】勤働手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	佐々町			
	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な区分	支給実績がある区分	支給可能な区分	支給実績がある区分
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用				
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用（一律）				
□ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和3年度		令和3年度	

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

佐々町			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（3%~45%加算）	
1人当たり平均支給額	8,456 千円				

※退職手当の1人当たり平均支給額は、佐々町の全職種で、31年度中に退職した職員に支給された額です。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給はありません

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（平成31年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成31年度決算）	0千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成31年度）	0.0%
手当の種類（手当数）	9種類

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成31年度決算）	31,394 千円
職員1人当たり平均支給年額（31年度決算）	308 千円
支給実績（平成30年度決算）	23,272 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	230 千円

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当の名称	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成31年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成31年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 父母等 1人につき6,500円 子 1人につき10,000円 ※16歳から22歳までの子5,000円加算有	同	—	12,050 千円	256千円
住居手当	借家・借間 28,000円 (限度額)	同	—	7,667 千円	284千円
通勤手当	交通機関等利用者 55,000円 (支給限度額) 自動車などの交通用具利用者 (通勤距離により) 2,000円~31,600円	同	—	3,335 千円	56千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員へ支給 職務の級、区分別に定額支給	異	官職等に応じて支給	10,917 千円	575千円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を受給している職員が、臨時又は緊急の必要により休日等に勤務した場合 3,500円~6,000円/回 (但し、勤務時間が2時間未満の場合1/2)	異	官職等に応じて支給	76 千円	5千円

5. 特別職の報酬等の状況 (令和2年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	町長	750,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副町長	605,000 円	855,000 円 / 550,000 円 680,000 円 / 476,000 円
報酬	議長	310,000 円	408,000 円 / 218,000 円
	副議長	249,000 円	340,000 円 / 174,000 円
	議員	226,000 円	320,000 円 / 155,000 円
期末手当	町長 副町長	(平成31年度支給割合)	3.40 月分
	議長 副議長 議員	(平成31年度支給割合)	3.40 月分
退職手当	町長	(算定方式) 750,000円 × 5 × 在職年数	(1期の手当額) 15,000 千円
	副町長	605,000円 × 3 × 在職年数	7,260 千円
	備考		(支給時期) 任期ごと

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

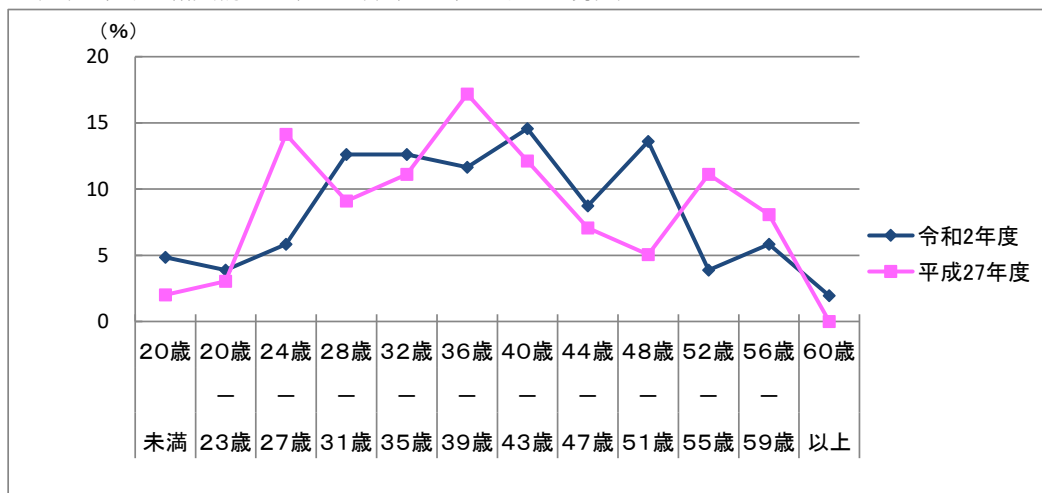
6. 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数(人)	主な増減理由	
		令和2年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	総務理事兼事業理事の増 人事異動による減 新規採用による増 人事異動による減
		総務	23	22	1	
		税務	7	7	0	
		民生	13	14	▲1	
		衛生	13	12	1	
		農林水産	6	6	0	
		商工	2	2	0	
		土木	10	11	▲1	
	計	77	77	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 54.93人	
	教育部門	7	7	0		
小計	84	84	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 59.93人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 106.84人)		
公営企業等会計部門	水道	6	6	0	人事異動による減 新規採用、人事異動による増	
	下水道	3	4	▲1		
	病院	0	0	0		
	その他	10	8	2		
小計	19	18	1			
合計		103 (121)	102 (121)	1 (0)		

※職員数は、育児休業者等を含んでいます。なお()内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	5	4	6	13	13	12	15	9	14	4	6	2	103

(3) 職員数の推移

部門別	年度						過去5年間の 増減数(率)
	28年	29年	30年	31年	2年		
一般行政	73	72	76	77	77	4	(5.5%)
教育	9	9	7	7	7	▲2	(▲22.2%)
普通会計 計	82	81	83	84	84	2	(2.4%)
公営企業等会計 計	17	17	18	18	19	2	(11.8%)
総合計	99	98	101	102	103	4	(4.0%)

※各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7. 公営企業職員の状況

(1) 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率(B/A)
平成31年度	千円 242,356	千円 127,972	千円 30,771	% 12.70

区分	職員数 A (平成31年4月1日現在)	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成31年度	人 6	千円 20,234	千円 2,570	千円 7,967	千円 30,771	千円 5,129

※給与費の職員手当には退職給与金は含まれていません。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和2年4月1日現在)

	平均年齢	基本給	平均月収額
佐々町(公営企業)	39.3 歳	287,117 円	427,380 円
団体平均(市町村)	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

※基本給とは給料に扶養手当と調整手当を含めたものです。

※平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む

(3) 期末手当・勤勉手当

佐々町(公営企業)		団体平均(市町村)	
1人当たり平均支給額(平成31年度)	1,328千円	1人当たり平均支給額(平成31年度)	1,522千円
(31年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分	(31年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分	(31年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分	(31年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置

(4) 退職手当(令和2年4月1日現在)

一般職と同じです。

(5) 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給はありません。

(6) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (平成31年度決算)	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成31年度決算)	0千円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成31年度)	0.0%
手当の種類 (手当数)	9種類

(7) 時間外勤務手当

支給実績 (平成31年度決算)	912千円
職員1人当たり平均支給年額 (31年度決算)	152千円
支給実績 (平成30年度決算)	1,132千円
職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)	189千円

(8) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成31年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成31年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 父母等 1人につき6,500円 子 1人につき10,000円 ※16歳から22歳までの子5,000円加算有	同	—	438千円	219千円
住居手当	借家・借間 28,000円 (限度額)	同	—	600千円	300千円
通勤手当	交通機関等利用者 55,000円 (支給限度額) 自動車などの交通用具利用者 (通勤距離により) 2,000円~31,600円	同	—	153千円	31千円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員へ支給 職務の級、区分別に定額支給	異	官職等に応じて支給	467千円	467千円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を受給している職員が、臨時又は緊急の必要により休日等に勤務した場合 3,500円~6,000円/回 (但し、勤務時間が2時間未満の場合1/2)	異	官職等に応じて支給	0千円	0千円